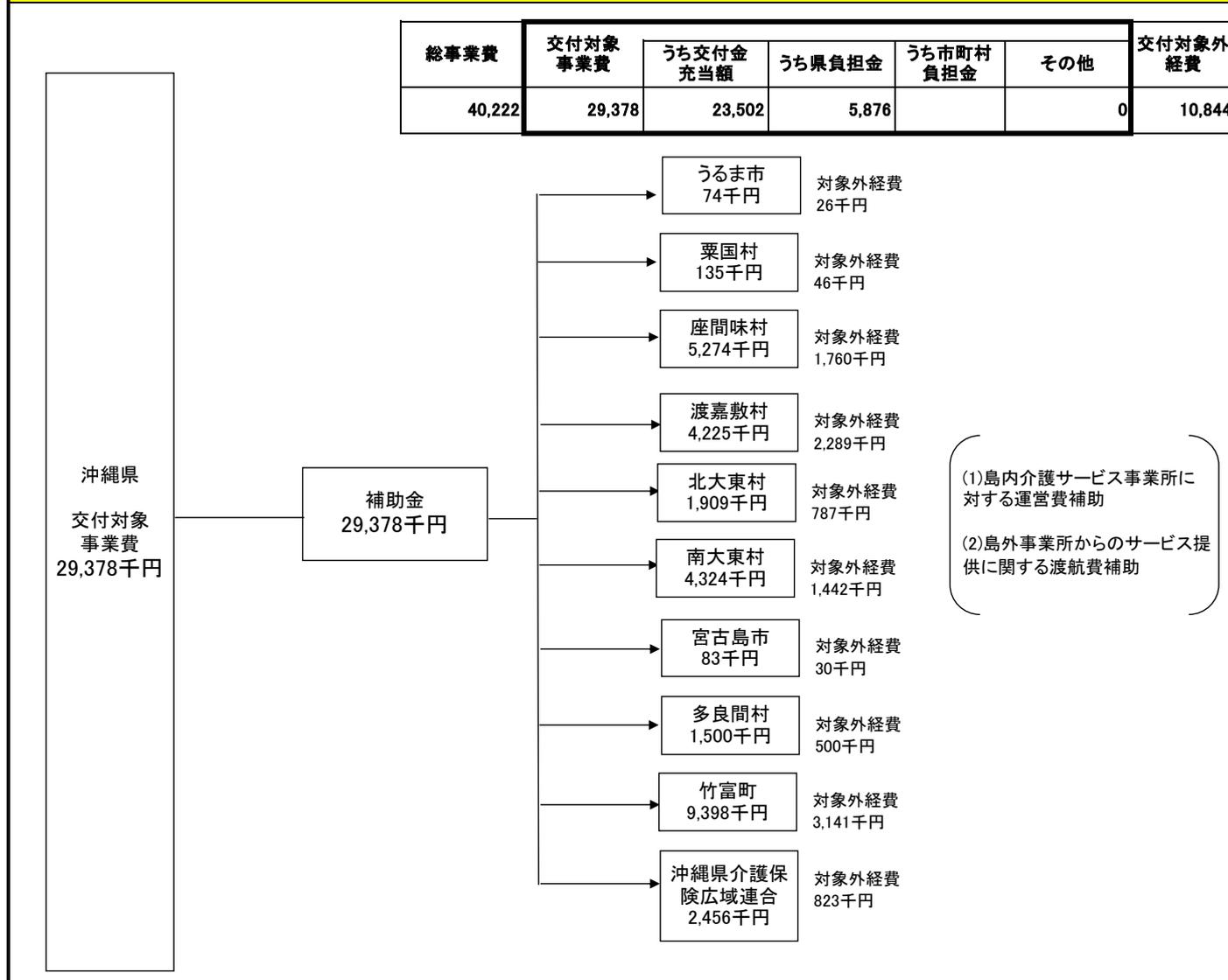


## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	35	島しょ型福祉サービス総合支援事業費		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ア 第3章-3-(11)-イ		
	担当部課名	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり、生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-4、9	
事業内容	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	35,370	—	35,328	0	29,475
		(b) 予算現額	35,370	—	35,328	0	31,568
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	2,093
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	35,370	—	35,328	0	31,568
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	21,154	—	18,794	0	29,378
		うち交付金充当額	16,923	—	15,035	0	23,502
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	59.8%	—	53.2%	—	93.1%	
予算の状況の説明	<p>・H27年度当初予算は、29,475千円であったが、交付申請が当初見込みを上回ったため、予算を流用し増額し、追加交付を行ったため、予算現額が増加した。(流用額:2,093千円)。 平成27年度の執行率は、93.1%となっており、不用額の理由は、実績確定に伴う精算残となっている。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事業運営経費の補助離島数 10箇所	目標	10箇所	14箇所	10箇所	10箇所	
		実績	10箇所	10箇所	9箇所	11箇所	
	活動目標 (指標)	目標					
		実績					
達成状況説明	<p>・活動目標である補助離島数(目標値:10箇所)については、実績として7町村の離島11箇所に運営費補助を行い、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図った。 ・達成できた理由は、対象市町村への十分に情報提供、働きかけを行ったことによる。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	介護サービス提供可能離島数 18カ所	目標	16	16	17	18	20
		実績	16	17	17	19	—
	(参考) 離島地域における介護サービス提供確保 (離島に所在する介護サービス事業所数21カ所)	目標	20	20	22	—	—
		実績	20	20	21	21	—
	進捗状況説明	<p>・成果目標の「介護サービス提供可能離島数(目標値:18)」については、実績が19であり目標達成となっている。達成できた理由として、北大東村において従前から休止中となっている介護サービス事業所の運営が平成27年度から再開でき、本事業の活用となったことによる。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動目標・成果目標ともに、目標を上回る実績となっており、進捗状況は順調であり、「達成」と評価する。</li> <li>・外部環境の変化として、沖縄県全体の高齢化率(17.9% H25.10月)と比較して、離島町村における高齢化率(25.0% H25.10月)は高い状況となっており、今後さらに、離島地域においては少子高齢化が進んでいくと予想される。介護ニーズ(需要)は、高まっていくと想定されるが、十分な介護サービスを提供する人材不足が懸念されている。</li> <li>・今後も、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、継続的な介護サービスの提供を確保し、定住条件の整備を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は、①介護サービス事業の運営に要する経費及び②渡航費について、補助対象としているが、介護サービスの基盤拡充を図るという事業目的から、①において、介護サービス事業者が安定的継続的な介護サービス提供ができるよう、対象額や対象サービスの拡充、そして②においても対象サービスの拡充を検討する必要がある。</li> <li>・市町村から要望がある補助対象サービスの拡充及び補助率の引き上げについて、高齢者の自立支援に向けた本来の介護のあり方も含め、現状に見合った介護サービス基盤の維持拡充を図る。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度末に、補助要綱を改正し、通所リハビリテーション、指定福祉用具販売、住宅改修などの渡航に要する経費への補助対象サービスの拡充を図った。H28年度からは、改正した要綱での補助を行い、小規模離島における介護サービス基盤の維持・拡充を図る。</li> <li>・今後も、対象市町村と連携を図りながら、介護サービス提供の確保性(介護従事者の確保等)を高める。</li> <li>・本事業の活用のない対象市町村に対し、周知及び活用を促しの定着を強めていく。</li> <li>・地域包括ケアの構築(在宅生活の限界点を上げる)も踏まえ、介護保険制度だけに頼らない生活支援等との連動も考慮していく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 費目 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費目・用途について、額の確定時における支出等に関する書類により、事業目的達成の観点から必要なものなのか等を確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

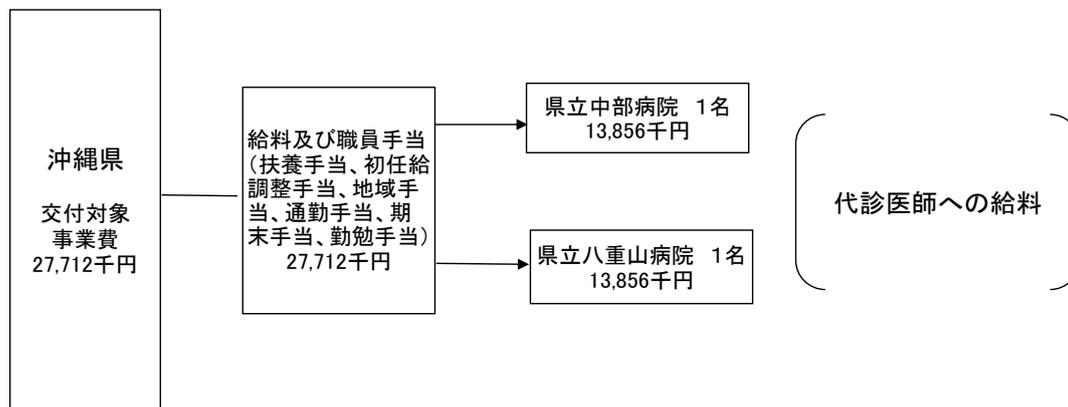
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	48	代診医派遣事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部	保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	26,270	—	29,702	0	30,590
		(b) 予算現額	26,270	—	29,702	0	30,590
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	26,270	—	29,702	0	30,590
	B. 執行済額		26,270	—	29,702	0	27,712
		うち交付金充当額	21,016	—	23,761	0	22,169
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	100.0%	—	100.0%	—	90.6%	
予算の状況の説明	平成27年度において代診担当医師が1人変更となったため、医師確保に係る経費が減少し不用額が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	代診医派遣日数200日	目標	210日	210日	200日	200日	
		実績	170日	165日	132日	179日	
		目標					
	実績						
達成状況説明	提出された調整表をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所15箇所へ代診医の派遣(県立中部病院から121日、県立八重山病院から58日)を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。しかしながら、離島診療所が参加を希望する研修等が重複するケースが多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができないことから、派遣日数実績として179日となっており、目標の200日には達していない状況である。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (平成23年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (平成33年度)
	代替医師の派遣により、安定した医師の確保を図る診療所数(20診療所)	目標	—	医療サービスの提供の確保	20	20	医療サービスの提供の確保
		実績	—	医療サービスの提供の確保	20	20	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	成果目標である常勤の医師が確保されている離島診療所数20診療所については達成することができた。20離島診療所において医師が確保され、安定的な医療サービスの提供の確保を図るとともに離島診療所医師の勤務環境の改善を図ることができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>離島診療所勤務医師が参加を希望する研修等は重複する場合が多く、その場合離島診療所医師からの代診要請に十分対応することができない。技能向上の機会が限定された離島診療所医師は自己の資質向上の機会を求めて離職する可能性があり、結果として安定的な医療サービスの提供が確保できなくなるおそれが今後ある。</p>	<p>離島診療所医師の代診需要を把握し、計画的に代診派遣を実施できないか検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>離島診療所医師の勤務環境の改善が図られるように、離島診療所医師に調整表の提出などの調査をとおして代診需要等を把握し、事業の有効な実施に向けて取り組む。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
27,712	27,712	22,169	5,543	0	0	0



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○ 離島医療に意欲のある医師を選定している。 ○ 費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

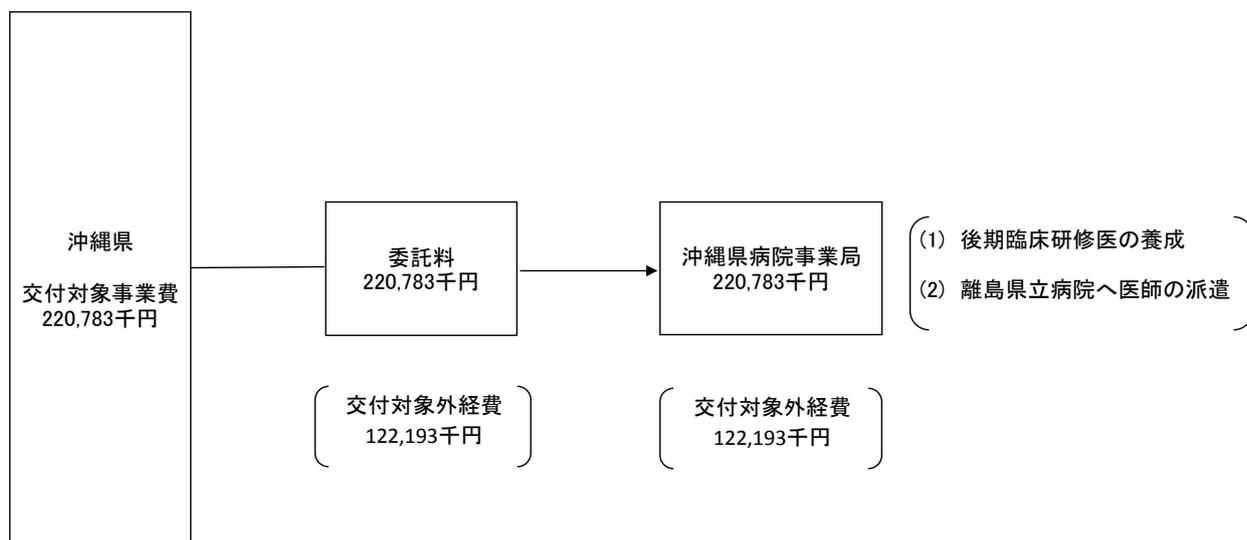
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	50	医学臨床研修事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部	保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療 サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・ 執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	115,200	—	115,200	0	222,480
		(b) 予算現額	115,200	—	115,200	0	222,480
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	115,200	—	115,200	0	222,480
	B. 執行済額		115,200	—	115,200	0	220,783
		うち交付金充当額	92,160	—	92,160	0	176,626
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	99.2%
予算の状況の説明	平成27年度の不用額については研修医の夜勤が、見込みよりも実績を下回り、夜勤手当の不用が生じたため。 平成27年度予算は離島・へき地の医師不足解消のため本事業にて養成する後期研修医を平成26年度の20人から35人と 拡大したことにより予算額も増加した。 ※本事業にて養成する後期研修医は研修修了後、離島・へき地勤務義務を課す。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	後期臨床研修医養成数 (H24~H26:20名 H27:35名)	目標	3年次 10名 4年次 10名	20名	20名	3年次 25名 4年次 10名	
		実績	3年次 10名 4年次 10名	20名	20名	3年次 25名 4年次 10名	
		目標					
	実績						
達成状況説明	将来の離島・へき地、勤務医師確保のため、研修修了後に当該地域への勤務義務が課される後期臨床研修医の養成を沖縄県病院事 業局へ委託する形で実施し、目標どおりの医師数を養成できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	離島県立病院への医師派遣数 10名	目標	10名	10名	10名	10名	
		実績	12名	12名	9名	10名	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標である離島県立病院への医師派遣数については、平成27年度4年次の研修医10名は離島へき地病院勤務となっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・医師の地域における偏在は当該事業のみをもって解決できるものではないため、これまで以上に他の医師確保に関する事業との連携をしていく必要がある。</p>	<p>・県全体では医療施設従事医師数は全国平均を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域以外は下回っているため、下回っている地域における医師の確保をより一層推進していく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・本事業にて離島・へき地病院の勤務義務が課される後期研修医を安定的に養成することで、当該地域の医師不足解消に取り組む。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
342,976	220,783	176,626	44,157	0	0	122,193



資金の 用途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は、医師を養成し、養成後に離島へ派遣することを目的としているが、受託者は離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であると考えられる。</p> <p>○予算規模は沖縄県病院事業局における報酬単価をもとに算定を行っている。</p> <p>○使途については、実績報告書等で確認を行い、本事業目的に必要なものに限定されているため、適正だと考える。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	51	県立病院医師確保環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
	担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療 サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得等のための研修及び海外留学経費の一部助成を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	220,334	—	26,674
		(b) 予算現額	—	—	220,334	—	12,104
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	▲ 14,570
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	220,334	—	12,104
	B. 執行済額		—	—	209,217	—	11,660
	うち交付金充当額		—	—	167,371	—	9,327
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	95.0%	—	96.3%
予算の状況の説明		平成27年度は指導医招聘の予定先である県外大学病院及び指導医との調整を行ったが、予定件数に達せなかったことと、専門医資格取得等にかかる新規の研修派遣医師の調整がつかないため不用額が生じた。 26年度予算と27年度予算の大きな開きは、26年度予算に、備品購入費(200,000千円)が計上されているためである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研修派遣医師数:6名	目標	—	—	3名(国内)	6名(国内)	
		実績	—	—	3名(国内)	3名(国内)	
	派遣継続:6診療科	目標	—	—	6診療科	6診療科	
		実績	—	—	6診療科	6診療科	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スキルアップ環境を整備するため、離島・へき地の中核病院(北部病院13回、宮古病院4回、八重山病院4回)に指導医を招聘し技術指導を実施して、離島・へき地における医療提供体制の確保に努めた。</li> <li>・専門医資格取得等にかかる研修医派遣は、27年度に希望者がいなかったため、派遣継続されている国内の3名(腎臓内科1名、消化器内科2名)のみである。</li> <li>・医師派遣の困難な6診療科にかかる県外大学病院等からの派遣協力は達成した。</li> </ul>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (22年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	医師確保が困難な診療科への医師派遣の維持	目標		—	—	—	6診療科
実績			—	—	—	6診療科	
離島勤務義務を終えた研修医等の定着率の向上	目標		—	—	—	38.7%	
	実績		—	—	—	45.9%	
離島へき地中核病院の専門医教育施設(関連施設)の認定数の増加	目標		—	—	—	6診療科	
	実績		—	—	—	6診療科	
(参考) 医師確保による離島へき地における安定した医療提供体制の確立	目標		—	安定した医療提供体制の確立	安定した医療提供体制の確立	—	
	実績		—	安定した医療提供体制の確立を図った	安定した医療提供体制の確立を図った	—	
進捗状況説明	<p>離島・へき地病院における安定した医師確保を継続するため、指導医招聘による技術指導の実施及び専門医資格取得等のための研修派遣を継続し、医師のモチベーションを向上させることで、成果目標である医師確保による離島・へき地における安定した医療提供体制の確立を達成した。</p> <p>離島・へき地勤務義務を終えた研修医等へ本事業で支援している離島・へき地病院の充実した研修体制の周知説明等を行い、定着率の向上を図った。38.7%(H29)</p> <p>専門医資格取得等のための研修派遣を増やすよう周知を行い、また、各医療機関へ、研修派遣に係る事前調整を行った。今後、離島・へき地中核病院の専門医教育施設(関連施設)の認定数を増やしていく。21科(H34)</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【内部要因】 派遣を希望する医師が、専門医取得等の研修に参加しやすくなるよう調整が必要である。どのような環境整備が医師確保に繋がるのか筋道を立てて検討する必要がある。</p> <p>【外部環境】 研修派遣先病院との調整に時間を要し計画変更することがないように注意すること。 必要な指導医が十分確保できるよう派遣元病院との調整を密に行うこと。</p>	<p>事業内容の周知がまだ十分ではないので、周知方法の改善により、より多く医師確保を図ることができると考えている。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>平成28年度は、医療機器購入に係る予算が伴っているため、補助事業者において、年度当初から機器導入先の各県立病院と仕様等についての会議を開催し、購入にかかる準備を早期に進めるよう監督する。 また指導医招聘および専門医資格取得等にかかる研修医派遣については、各現場の事務方と連絡を密に取りながら、早めの周知及び調整を行うよう監督する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
12,158	12,158	9,327	2,831	0	0	0

沖縄県  
交付対象事業費  
12,158千円

→

補助金  
12,158千円

→

沖縄県病院事業局  
12,158千円

県立病院の医師確保を図るため、医療機器の整備、専門医資格取得のための医師研修及びスキルアップのための海外研修等に係る費用を補助する。

資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	52	救急医療用ヘリコプター活用事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部課名	保健医療部	保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航に関して、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割合となっている運営経費に対する支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	33,525	—	34,483	0	34,483
		(b) 予算現額	33,525	—	34,483	0	34,483
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	33,525	—	34,483	0	34,483
	B. 執行済額		31,526	—	31,074	0	34,483
		うち交付金充当額	25,220	—	24,859	0	27,586
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		94.0%	—	90.1%	—	100.0%
予算の状況の説明	・予算現額について予定通り執行することができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県ドクターヘリ実施病院(1病院)への支援	目標	1病院	1病院	1病院	1病院	
		実績	1病院	1病院	1病院	1病院	
		目標					
		実績					
達成状況説明	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、沖縄県ドクターヘリの運航病院に対し、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割合となっている運営経費の補助を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	ドクターヘリ運航体制の安定的確保	目標		通年運航体制の安定的確保の実施	365日	365日	
		実績		通年運航体制が安定的に確保された	365日	365日	
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	ドクターヘリの安定継続的運航を確保することができ、沖縄本島周辺の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。成果目標である運航日数365日(27年度はうるう年のため366日)については、達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は早期執行业として4月1日から継続して事業を実施。</li> <li>平成27年度、沖縄圏域での搬送実績は326件となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き早期執行业として通年のドクターヘリの運航を実施する。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県ドクターヘリを通年で安定継続的な運航を実施する。</li> </ul>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
34,483	34,483	27,586	6,897	0	0	0
<p style="text-align: center;">       沖縄県        交付対象        事業費        34,483千円     </p> <p style="text-align: center;">       補助金        34,483千円     </p> <p style="text-align: center;">       浦添総合病院        34,483千円     </p> <p style="text-align: center;">       県ドクターヘリ運航に係る経費の補助        ・ヘリ運航経費 28,558千円(学校法人ヒラタ学園)        ・読谷ヘリ基地維持管理経費 5,925千円(使用料等)     </p>						

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運航しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・使途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国に比べ割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53	ヘリコプター等添乗医師等確保事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ		
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療 サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	29,200	—	29,200	0	29,200
		(b) 予算現額	29,200	—	29,200	0	29,279
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	79
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	29,200	—	29,200	0	29,279
	B. 執行済額		29,200	—	29,200	0	29,279
	うち交付金充当額		23,360	—	23,360	0	23,423
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		・予算現額について予定通り執行することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	添乗医師等派遣協力病院数 10病院	目標	10病院	10病院	10病院	10病院	
		実績	10病院	10病院	10病院	11病院	
			目標				
		実績					
達成 状 況 説 明	自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画どおり実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	添乗医師等派遣協力病院の当番日数 365日	目標		添乗医師等の安 定的確保の実施	365日	365日	
		実績		添乗医師等が安 定的に確保され た	365日	365日	
			目標				
			実績				
進 捗 状 況 説 明	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができ、沖縄県内全域の離島・へき地を含めた救急医療体制の確保に寄与している。 成果目標である添乗医師等派遣協力病院の当番日数365日(H27年度はうるう年のため366日)については、達成した。						

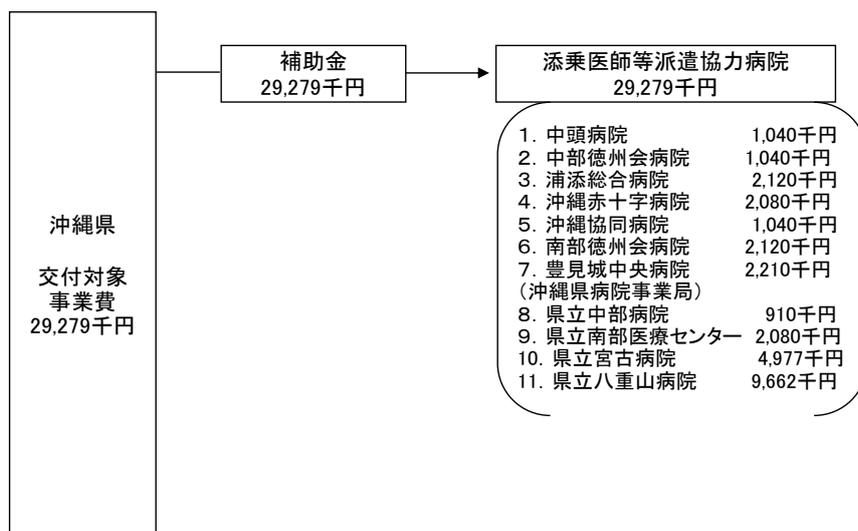
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	現在の添乗当番病院の中には、週1回の当番曜日の他にもローテーションで当番を強いられる病院があること、及び宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いており、医師等の人員配置面で、現在の添乗当番病院には大きな負担となっている。	各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

**今後の取り組み方針**

平成27年度からは、新たに1病院の協力を得ることが出来た。協力病院を11病院と増加することができた。しかしながら、まだ、添乗当番病院の負担は大きいことから、さらなる添乗当番病院を確保すべく、現在、協力病院ではない病院に対し、協力を求めていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
29,279	29,279	23,423	5,856	0	0	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○救命救急センターである浦添総合病院を沖縄県ドクターヘリ基地病院として運営しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・用途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、全国に比べ割高となっている運航経費等に対する補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	55	代替看護師派遣事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-ウ			
担当部課名	保健医療部	保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県民ニーズに即した保健医療 サービスの推進 Ⅲ-4	
事業内容	無医地区の医療体制を確保するため、離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間に、代替看護師の派遣を支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・ 執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,465	—	14,888	0	14,820
		(b) 予算現額	15,465	—	14,888	0	14,820
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	15,465	—	14,888	0	14,820
	B. 執行済額		10,327	—	12,359	0	11,086
		うち交付金充当額	8,261	—	9,887	0	8,869
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	66.8%	—	83.0%	—	74.8%	
予算の状況の説明	<p>・予算額は代替看護師2名の人件費となっている。</p> <p>・執行率は74.8%であり、これは平成27年度予算における人件費の積算が平成25年度の県立病院看護師平均給与額を基準として算出しているが、実際に配置された看護師の人件費が当該平均を下回ったことによるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	代替派遣日数	目標	—	280	288	288	
		実績	—	201	242	204	
	活動目標 (指標)	目標					
実績							
達成状況説明	<p>代替派遣実績は計画の71%となった。その要因としては、台風襲来により4診療所への代看のキャンセルが生じたこと及び1診療所において潜在看護師(看護師免許を持っているが看護職として就業していない人)を嘱託として採用し、活用を図っているため依頼がなかったこと等があげられる。</p> <p>平成27年度は親病院からの派遣(122日)と当事業の派遣を合わせて326日となり、当事業開始前の平成24年度の157日と比較すると大幅に増加しており、診療所看護師の勤務環境が改善されている。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (〇〇年度)
	県立離島診療所における安定的な看護師の確保	目標	16	16	16	16	—
		実績	16	16	16	16	—
	成果目標 (指標)	目標					
		実績					
進捗状況説明	<p>・成果目標である診療所数については、実績が16診療所となり達成となっている。</p> <p>・1診療所においては、潜在看護師を活用し、診療所看護師が休みの際の対応を行っている。</p> <p>・代替看護師派遣により勤務環境を改善することで離職を防止し、県立の離島診療所16力所の看護師を安定して確保することができた。</p>						

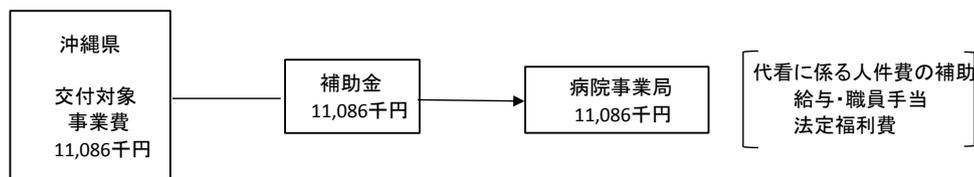
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度事後検証における改善案「研修参加目的の派遣日数の増加」については、診療所看護師へ研修情報の提供を行うとともに、離島診療所看護師を対象とする会議と併せて研修を実施する等工夫した結果、35日→47日となった。参加希望の研修が重複することが多いため、当事業の代看のみでは対応できず、親病院からの派遣で対応することもあるが、診療所からの依頼については100%派遣することができた。</li> <li>活動実績は、目標の派遣日数288日に対し204日となっているが、達成できなかった理由は、台風の襲来による代看キャンセルが相次いだこと、1診療所において潜在看護師を活用し、休みの際の対応ができるようになったことがある。</li> <li>成果実績は、目標どおり16診療所の看護師を安定して確保していることから、「達成」と評価するが、離島診療所での勤務については、休みが取れない、キャリアアップができない等マイナスイメージがあるため、病院事業局において希望者がほとんどいない状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島診療所看護師確保のためには、県立病院勤務の看護師に対し、当事業により休みや研修の機会が確保できること、また勤務内容の紹介をするなど、離島勤務への理解を深める機会が必要である。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・離島診療所における勤務に理解を深めるため、県立病院看護師に対して島しょ看護について研修を実施し、今後も切れ目なく離島診療所の看護師確保が図れるよう取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,086	11,086	8,869	2,217	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県立離島診療所の運営母体である沖縄県病院事業局への補助であり、費目・使途は代替看護師の人件費のみと限定されているため、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	60	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-オ		
担当部課名	保健医療部 薬務疾病対策課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	保健衛生の推進	
事業内容	咬症時の治療薬について、現行のうま型抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の研究開発に取り組む。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	30,762	—	31,111	—	24,843
		(b) 予算現額	30,762	—	31,111	—	24,843
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	30,762	—	31,111	—	24,843
	B. 執行済額		27,456	—	29,876	—	23,037
	うち交付金充当額		21,965	—	23,900	—	18,430
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		89.3%	—	96.0%	—	92.7%
予算の状況の説明		・執行率は、92.7%。非常勤職員の賃金・共済費、研究会議参加者の報償費および備品購入費等の執行残による不用額(1,806千円)が発生したことによる。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	評価用ヒト抗毒素製造、医薬品実現可能性試験・調査の実施	目標	—	—	—	データ・課題の整理	
		実績	—	—	—	データ・課題の整理	
	【参考】遺伝子組換えによる生産効率の算出	目標	—	—	算出終了	—	
		実績	—	—	算出終了	—	
	【参考】ハブ毒への反応性の確認試験の実施	目標	20項目	15項目	2試験	—	
		実績	20項目	15項目	2試験	—	
達成状況説明	共同研究機関と協議をおこない、開発可能性、効率性、知的財産権の取扱等について話し合い課題の整理をした。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (21年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	医薬品開発着手に向けた判断材料の収集	目標				中間報告書作成	
		実績				中間報告書作成	—
	【参考指標】 ハブ咬症者数(暦年)	目標	—	—	—	—	86人以下
		実績	96人	72人	54人	67人	—

進 捗 状 況 説 明	<p>これまでの研究結果等をまとめ中間報告書を作成し、成果目標を達成した。</p> <p>共同研究機関である医薬品メーカーとの協議をおこない以下の課題が挙げられた</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・鹿児島県ハブ研究グループとの共同研究(効率性)</li><li>・他の開発方法の検討(知的財産権・コスト面)</li><li>・研究結果の学術論文による公表</li></ul>
----------------------------	---

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究機関と協議し、開発段階の各種ライセンス料、開発の効率性等の課題が挙げられた。</li> <li>中間報告書として研究結果のまとめと考察を行い、開発の可能性と技術的課題について整理しいくつかの課題が挙げられた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発にかかる費用が一般的に100億円以上の規模が見込まれ、更に各種ライセンス料が必要であり、費用が大きな課題と考えている。</li> <li>効率性の面から鹿児島県奄美地方のハブ咬症にも対応させるべきである。そのため鹿児島県側と研究の足並みをそろえる必要がある。</li> <li>ハブ毒主要毒性分のほかその他特定成分に、開発段階での評価方法および、要求される抗毒素の効果に共通の課題があり、追加研究が必要と考えられる。</li> </ul>

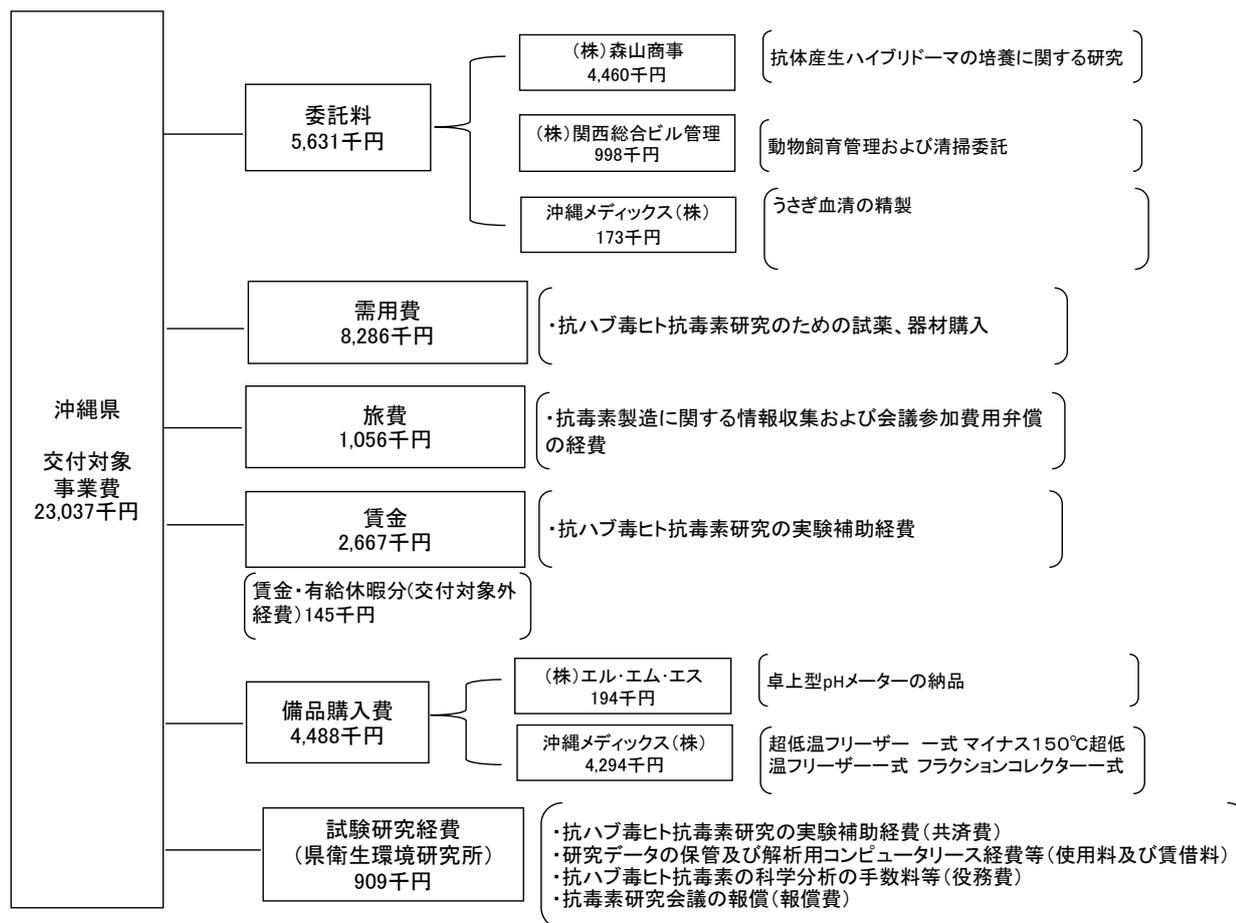
今後の取り組み方針

これまでの結果を現段階のまとめとして報告書を作成しつつ論文による公表を行い、研究の次なるの展開と関係機関との共同研究の可能性を検討する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
23,182	23,037	18,430	4,607	0	0	145



資金の流 れ、費 目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化のための試験検査、情報収集、分析等において必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

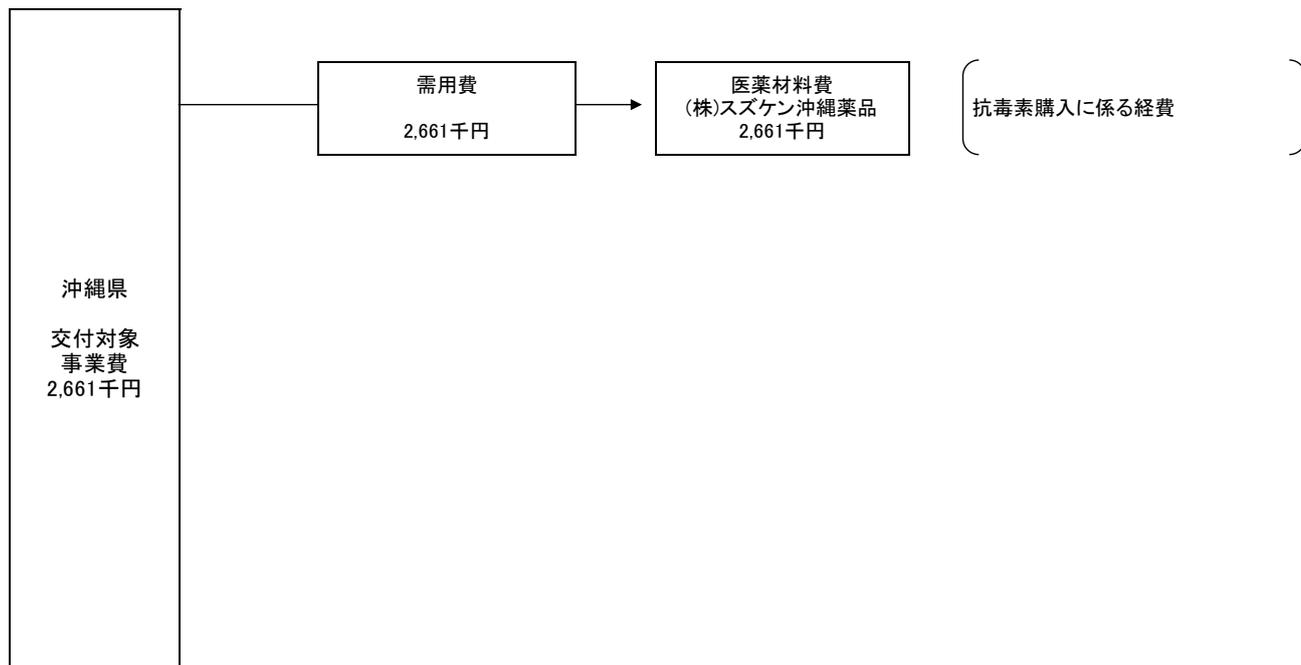
## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	61 抗毒素配備事業費		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-オ		
	保健医療部 薬務疾病対策課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	保健衛生の推進		
担当部課名			沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-4		
事業内容	<p>ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。また、咬症時の応急処置方法の改訂及び被害防止啓発資料を作成し、広報啓発を実施する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】			25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,765	—	9,352	—	2,661
		(b) 予算現額	5,765	—	9,352	—	2,661
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	5,765	—	9,352	—	2,661
	B. 執行済額		5,765	—	7,216	—	2,661
	うち交付金充当額		4,612	—	5,773	—	2,128
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	—	77.2%	—	100.0%
予算の状況の説明		県内の在庫状況等を勘案し、適正量30本を購入、全額執行。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・配備医療機関数 32機関 (県民等のハブ咬症時の救急医療体制を確保するため、引き続きハブ抗毒素を購入し、各医療機関へ配備する。)	目標	32機関	32機関	32機関	32機関	
		実績	32機関	32機関	32機関	32機関	
			目標				
			実績				
達成状況説明	活動目標であるハブ抗毒素配備医療機関32機関を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (33年度)
	・ハブ咬症による死亡者0件の維持 (ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保し、県民等の生活の安定向上、並びに観光及び農業振興に寄与することができる。)	目標	0件	0件	0件	0件	0件
		実績	0件	0件	0件	0件	0件
			目標				
			実績				
	進捗状況説明	<p>・成果目標であるハブ咬症による死亡者0件の維持については達成できた。</p> <p>・ハブ咬症による死亡者数0件を維持していることから、適正な治療環境を確保できているものとする。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハブ抗毒素の単価が2年に一度改定(次は平成30年度に改定予定)される。また消費税増税等による価格が上昇した際には、既決予算では必要本数を医療機関へ配備できない可能性がある。</li> <li>・過去10年間(2006~2015年)のハブ類咬症被害件数は843件で、被害発生場所は主に畑、屋敷内など人間の生活圏内である。</li> <li>・これまで、ハブ対策の啓発方法として、ポスター、リーフレットの配布、ビデオ貸出、HP広報等を実施しているが、県民への周知が不十分な可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要本数の医療機関への配備が難しい場合には、必要本数の見直しや予算の弾力的な運用を図る等の取組が必要である。</li> <li>・県民に対し、的確な情報提供および広報啓発を実施し、ハブ対策に関する県民意識の向上を図る。</li> </ul>
	今後の取り組み方針	
<p>次年度以降においても、継続して抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療環境を確保するとともに、単価が上がっても適正な配備ができるように、医療機関におけるハブ抗毒素の在庫量が適正なものとなるよう確認し配備を行う。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
2,661	2,661	2,128	533	0	0	0



資金の流 れの点 検・費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 医薬材料費の業者の選定については、随意契約により購入したが、(当該医薬材料費である)抗毒素の単価については薬価基準で定められており全国同一価格である。そのため、県内唯一の当該事業者から購入したことは、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

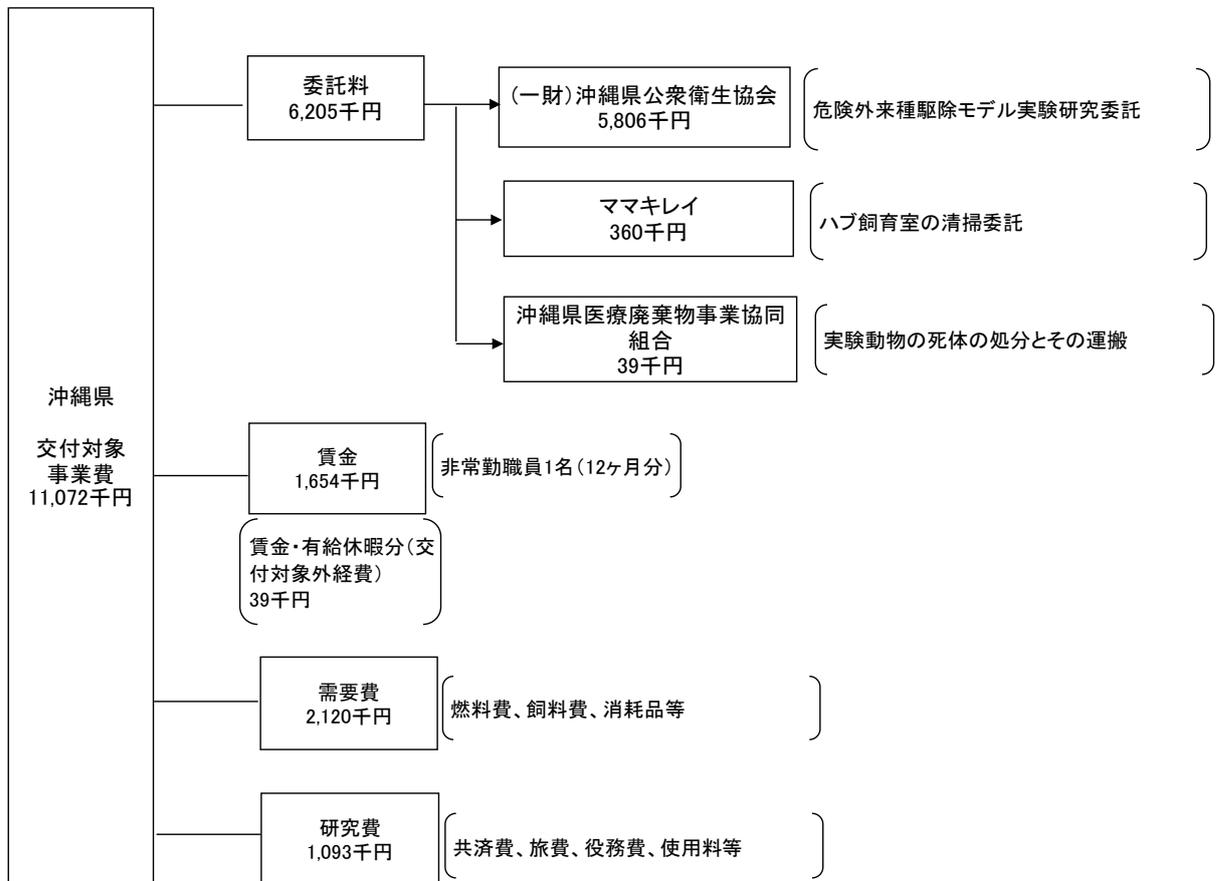
事業番号・事業名	62 危険外来種咬症対策モデル事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-2-(3)-オ		
	保健医療部 薬務疾病対策課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		保健衛生の推進
担当部課名	保健医療部 薬務疾病対策課		事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-4
事業内容	危険外来ハブ類の効果的な防除手法を確立するため、本島等に定着し、分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、高密度化及び拡散の仕組みを調査研究する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	12,863	—	11,887	0	11,987
		(b) 予算現額	12,863	—	11,887	0	11,987
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	12,863	—	11,887	0	11,987
	B. 執行済額		11,868	—	10,199	0	11,072
		うち交付金充当額	9,494	—	8,024	0	8,857
		C. 次年度繰越額	0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		92.3%	—	85.8%	—	92.4%
予算の状況の説明	消耗品購入数の減により、需用費に不用品が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H27活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	モデル実験の継続 4地域(絞り込み)	目標	—	5地域	5地域	4地域	
		実績	—	5地域	5地域	4地域	
	モデル実験トラップの設置 500地点	目標	500地点(分布調査用)	500地点	500地点	500地点	
		実績	500地点(分布調査用)	500地点	500地点	500地点	
達成状況説明	外来ハブ類の効果的な駆除方法検証を行うための駆除モデル実験を4地域(名護市大北、為又、喜瀬(恩納村名嘉真を含む)、本部町伊豆味)で平成25年度から継続して実施した(平成27年度から4地域に絞る)。駆除モデル実験には、駆除用トラップ500台を設置し、捕獲数の変動を調査した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H27成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値 (28年度)
	各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証(報告書作成)	目標		駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証	駆除マニュアルの完成
		実績		駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証した	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証した	駆除実験データを基にした効果的な駆除方法を検証した	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標である各モデル地域での駆除実験データを基にした効果的な駆除方法の検証を行い、報告書を作成した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村、区等の関係機関及び県民から実験区内における外来ハブ類の捕獲や目撃情報等を収集し、駆除効果検証の指標として利用する必要がある。</li> <li>・外来生物防除手法は物理的手法(捕獲)が一般的であるが、近年では科学的手法等の開発研究も盛んになってきていることから、他の外来生物防除研究の情報収集を継続して行い、現状の把握のための分析法や今後の課題等も合わせて検討する際の参考にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来ハブの駆除効果を検証するため、地域からの情報や他の外来生物防除研究の情報を収集し、客観的な駆除効果の分析に努める。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村役場や実験区の公民館からの捕獲や目撃情報収集に努め、駆除効果の客観的指標となるかどうか検討していく。</li> <li>・外来種防除やヘビ類研究に関連する学会、日本生態学会等へ積極的に参加し、先進的な取組を参考に実施する。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,111	11,072	8,857	2,215	0	0	39



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業者は、特殊性・専門的知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	